

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日米の中小企業、中国でネット販売**内田総研・Group、「天猫・内田商城」を開設****■ 日米の中小企業、中国でネット販売**

中国電子商取引大手・阿里巴巴(アリババ)集団傘下のオンラインモール「天猫(Tmall.com)」に、健康食品のネットショップを開設している内田総研・Groupは、この度、新たに日本商品専門のオンラインショップ「内田商城」を開設し、出店募集を開始した。日本企業は、急成長する中国のネットショッピング市場に注目しているが、輸入・販売に関する許認可取得が難しく、ネットショッピングはこれまで個人レベルの貿易取引しかできなかった。

「内田商城」での中国ネット販売

内田総研・Groupは日本の会計事務所系コンサルティング会社で、1990年から中国に進出して税務・法務・会計を中心に日本企業の中国進出支援を行っているが、会計・税務・法務以外でもネット販売、セミナー販売、ウェイボー(微博)を活用してのマーケティングやブランド力アップ支援などを行っている。

内田総研・Groupは外資企業には許可されない中国のICP経営性ライセンスを取得しており、これまでのグレーゾーンと言われている個人輸出入レベルの貿易取引ではない正規な販売スキームを確立し、日本企業の中国市場での販売代行と日本での国際決済までのネット販売に関する一括支援を行っている。

米国中小企業の中国ネット販売

米国企業「Export Now」はこのほど、中国オンラインモール「天猫」にネットショップを開設した。

Export Now社は、米カリフォルニア州に流通センターを、中国上海に貨物倉庫を設立、米国の中小企業向けに、倉庫保管から輸出、通関手続き、マーケティングにいたるまでの一括サービスを提供し、米国中小企業の中国市場進出を後押ししている。

米国の中小企業はExport Nowを通じてコストと管理費を最小限に押さえ、米国国内の消費者に接するのと同様に直接中国の消費者に接することができる。

同社は天猫で『美立客官方旗艦店』という名の店舗を開設し、米国の製品を輸入し、説明などを中国語に翻訳して販売している。

■ 中国、人民元優遇策邦銀も対象に

中国が人民元の国際化のために上海市内で始めた優遇策の対象行に、三井住友銀行とみずほコーポレート銀行が近く入る見通しとなった。

既に三菱東京UFJ銀行は認可されており、日本企業の人民元の利用拡大に弾みがつきそうだ。

これまで人民元で貿易代金を送金したり、受け取ったりする場合、決済時に銀行に通関証明書や納税証明書、取引契約書などの書類を提出する必要があったが、今後は定期的に両行に書類を出してチェックを受ければよくなるため、書類がそろえられずに決済ができないといった事態が避けられる。

中国での販売代金を人民元のまま決済できれば、企業にとって為替リスクが軽減できる。

3メガバンクが決済簡素化の対象となることで、香港企業の利用が大半だった元建て決済が日本企業にも浸透する可能性がでてきた。

銀行側にも中国での企業取引拡大につなげる効果が期待できるという。

■ 中国人の美容観光、日本も人気に

ビザの発給要件が緩和されたことで、日本を訪れる中国人観光客が年々増加しており、観光客数の増加に伴い、ニーズも多様化している。

人気が高まりつつあるのが「美容観光」。日本以外にも選択肢は多いものの、日本の美容整形は技術、サービスともに世界最高水準であり、美容を目的に日本を訪れる中国人が増えつつあるという。

銀座は日本を訪れる中国人観光客に人気の街だが、ある中国人女性観光客グループは銀座の美容クリニックを目的に訪れたという。

このクリニックは中国系の院長が開業したもので、治療の際に言語面でのケアに不安がないことが人気の理由の1つとなっている。

開業して5年だが、すでにエステを目的にした中国人観光客グループを何組も受け入れており、院長は「中国国内の女性は美を求める意識がどんどん高まっている」と話している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国の海外 M&A、取引総額更新へ

中国による米国の資産・企業の買収が過去最高額に達しており、今年すでに発表された中国による米国の資産・企業の買収総額は 78 億ドルとなっている。世界的に買収合併が減少する中、中国資本の海外進出が、全世界の注目を集めている。

中国の海外買収が好調

78 億ドルという数値は、1～8 月としては過去最高で、2007 年通年の 89 億ドルに迫っている。このうち最大の取引は、大連万達集団による世界第2位の映画興行チェーン・AMC エンターテインメントの買収(計 26 億ドル)で、次に中国石油化工集団による石油天然ガス開発大手デボン・エナジーの石油・ガス開発事業の買収(計 24 億ドル)が続いた。2012 年の世界の買収合併は低迷しており、中国国内の買収合併も、今年上半年は低迷に陥ったが、中国資本による海外買収合併が好調で、今年の海外買収合併件数は 2011 年とほぼ同水準となり、取引総額は 2011 年上半年の約3倍に達している。

北米エネルギー業界が最大の目標に

中国による海外買収合併の中で、エネルギー類の取引件数が依然として絶対的な地位を占めている。中国の上半期の海外買収合併では、資源・エネルギー類の取引件数が最多で、前年同期比 44%増を占めた。資源・エネルギー類の取引総額も高い比率を占めており、上半期は全体の 69%を占めた。上半期に公表された、取引総額が 10 億ドルを上回る9件のうち、7件が資源・エネルギー類だった。地理的な分布を見ると、世界一の経済体である北米・欧州は、中国大陸企業によるハイテク、資源・エネルギー類の買収合併の主要目標となっている。

民間企業と私募ファンドの加入

中国企業は、海外市場における買収の機会を探っており、中国国内の金融機関と私募ファンドからの支援増加、および低迷する海外市場により、中国企業のチャンスが増加している。政策による刺激を受け、民間企業による海外買収合併は下半期も高い増加率を維持するとみられている。中国の PE ファンドもまた、買収合併に意欲を示しており、中国企業の海外買収合併を促している。

■ 中国企業、2 千社がアフリカ投資

中国外交部によると、中国アフリカ間貿易額は 2000 年の 100 億ドルあまりから 11 年は 1663 億ドルに増加したという。現在、中国はアフリカにとって 1 番目の貿易相手先であり、とりわけ対中国輸出額が急速に増加している。今年上半年の中国・アフリカ間貿易額は 986 億ドルで前年同期比 24.9%増加し、中国の対アフリカ輸入額は 599 億ドルで同 29%増加している。アフリカは中国にとって海外の 4 番目の投資先だが、10 年前は5億ドルにも満たなかった取引が、今年4月末現在では 153 億ドルに達した。アフリカ投資を行う中国企業は 2 千社を超え、現地で雇用する従業員の割合は 85%に達している。中国・アフリカ間の経済貿易協力は双方に大きな利益をもたらしただけでなく、世界の経済成長にも大きく貢献している。中国・アフリカ関係は勢いに乗って上昇する千載一遇のチャンスを迎えると同時に、一方では多くの課題にも直面しているという。

■ カルフル、中国の事業を売却か

かつて好調な業績を誇っていた世界第2位の小売大手のカルフルは現在、全面的に事業を縮小しており、同社がシンガポール市場からの撤退を発表した同日、中国区の事業が売却されるという。中国の小売企業の関係者は、「同社の中国区の事業が売却されるならば、購入者は華潤万家になるだろう」と述べている。カルフル中国区の広報部はこれに対して、「本社は中国での投資を続ける。中国市場は今後も安定成長するだろう」と答えている。同社の今年第2四半期の報告書によると、フランスでの売上高は 2.1%減、欧州のその他の地区では 3.5%減となった。同社は近年、世界市場における事業を縮小し続けており、2009 年より、日本、メキシコ、ロシア、タイの小売業市場から撤退、今年もギリシャおよびシンガポール市場からの撤退を発表している。カルフルは近年、中国市場でも深刻な問題に直面しており、売上増加率の低下と同時に、価格の偽装表示問題、サプライヤーからの供給停止等のスキャンダルに巻き込まれている。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

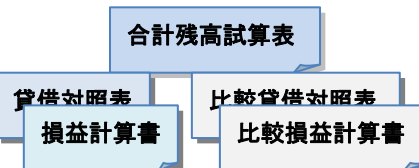
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431